

ホスピタリティあふれ、  
全ての人にやさしいまちへ

はじめに

昭和、平成を経て時代は令和となり、この豊かな国は人口減少、超高齢化の課題を引き継ぎながらも次の主役である子どもたちの未来のために、持続発展可能な国づくりを追求しています。

私は、市長就任以来、新たな公共モデル「協働のまちづくり」を掲げ、地区まちづくり協議会の立ち上げや市民・企業との協働も進め、行政主導から市民主体への転換を図ってきました。超高齢社会により複雑・多様化する市民ニーズに行政だけで応えるには限界があり、今後、市民力や地域力、企業の力を融合した協働のまちづくりがますます重要となります。

今年、新しい総合計画が動き出します。これを掛川版SDGs（持続可能な開発目標）と位置づけ、全ての人に優しく、ホスピタリティあふれ、持続発展可能なまちを協働の力で築いてまいります。

01 人口減少に挑む

全国自治体の最大の課題は「人口

度当初の地域新電力会社開業に向け準備してまいります。

03 インバウンド取り込み  
経済活性化

10年前、年間1千万人に満たなかった訪日外国人旅行者は、昨年3千万人を超え、将来的にも大きな増加が見込まれています。人口減少による内需縮小などが経済に及ぼす影響から、増加するインバウンドを取り込むことは経済の活性化につながる有効な手段です。

掛川市は、東京と大阪を結ぶ日本のゴールデンルートの中に位置しています。「つま恋」の日印文化センター構想の進展や松本亀次郎記念館の活用、掛川城などの歴史文化施設、掛川桜、掛川茶などの地域資源の情報を海外へ積極的に発信することで、掛川市の観光産業の発展と経済の活性化につなげてまいります。

04 未来型まちづくり

今回の市総合計画の改定は、20年後の掛川市を見据えています。人口の3分の1が高齢者となり、外国人も1割を占め、一方でロボットの生活に浸透し市民が快適に生活している。そのような社会に

# 令和 時代に向けて 市長施政方針 掛川版SDGsへ 5つの挑戦



2月定例議会が2月19日～3月23日まで開かれ、松井三郎市長が令和2年度の施政方針を述べましたので、その概要を紹介します。

※全文は掛川市ホームページ(右の二次元コード)で公開しています。



▲ラグビーW杯 日本代表とアイルランド代表の一戦を前に国内外から1万6千人もの観光客が掛川を訪れた(9/28 掛川駅前)

なることを想像し、まとめました。テクノロジーを活用した新しい時代「Society 5.0」を研究し、SDGs未来都市を目指していく必要があり、それには多くの知見と産学官との連携が重要です。多様な関係者と協力し、さまざまなテクノロジーによって、人とモノをつなぎ、新しい移動手段の研究などを進めてまいります。

05 公共施設マネジメント

公共施設マネジメントは、人口動向や財政の見通し、市民ニーズなどに配慮しながら進めていくべき重要な取り組みです。地区説明

「希望が見えるまち、誰もが  
住みたくなるまち掛川」実現へ

これまでに培った高い協働力で  
未来のまちづくりを探求・実践



減少」です。本市の人口は、社会動態の増加は続いているものの、自然動態は平成22年度以降減少し、昨年は出生910人に対し、死亡1237人の自然減となりました。  
2040年に人口12万人。この目標に向かって、今後1万人を超えるであろう外国人との多文化共生社会の実現や、結婚・出産・子育てに希望を持つことができるよう、教育や子育て環境の充実を進めます。優良な企業誘致を図るほか、価値観の多様化による未婚や晩婚化など、人口減少の課題に真正面から取り組んでまいります。

02 地域循環共生圏の確立

昨今の異常気象の原因である地球温暖化問題は、全世界に共通する最重要課題の一つです。掛川市も、温室効果ガスの削減につながる再生可能エネルギーの普及は喫緊の課題であり、公民連携による地域循環共生圏の確立を進めてまいります。

具体的には、再生可能エネルギーの普及を促進し、地産地消による地域経済の活性化を目指す「かけがわ地域循環・活性化協議会」で、利益を地域に還元すべき地域課題の抽出などを行います。併せて、令和3年

会やアンケート調査などの結果を踏まえ、今年10月を目前に各施設の方向性や実施時期を示した再配置計画をまとめ、その後、個別に具体的な検討をしていきたいと考えています。

その中核となる小中学校の再編計画は、将来を担う子どもたちを第一に考えて学校再編基本計画の案をまとめ、パブリックコメントや中学校区ごとの説明会で市民の意見を反映しつつ、再配置計画に併せて策定してまいります。

おわりに

令和の日本が、人口減少、超高齢社会、地球温暖化など課題が山積している今こそ、市民と培ってきた協働力を発揮し、将来に向けた取り組みを実践すべきと考えます。先端技術を活用した未来のまちづくりを探求し、地域循環共生圏づくりや公共施設マネジメントを市民や企業とともに進めていけば、必ずや「希望が見えるまち、誰もが住みたくなるまち掛川」が実現していくはずです。

私は、確固たる決意と理念を持って、高い市民力を有するみなさんとともに、新たな時代に対応した掛川市を「協働」によって創ってまいります。



▲地域循環型社会実現に向け地域新電力会社設立へ

## 環境 / 住み続けたいまちづくり

### 地域循環共生圏やSDGsの視点を入れた取り組み

- ・新地域新電力会社出資金 ..... 1,000万円
- ・新公共施設省エネ推進(徳育保健センター照明LED化) ..... 716万円
- ・新板沢埋立場最終覆土事業 ..... 2億円
- ・新富士見台霊園台帳整備 ..... 490万円
- ・バイオマス産業都市構想事業化調査 ..... 50万円
- ・公会堂への太陽光発電施設等設置補助金 ..... 150万円
- ・合併浄化槽個人設置補助金(420基) ..... 1億7,890万円
- ・掛川市・菊川市衛生施設組合負担金 ..... 6億3,127万円

## 産業 / 持続可能な産業を目指して

### 競争力のある産業育成の取り組み

- ・新中小企業事業承継等調査 ..... 500万円
- ・伝統産業振興(葛布) ..... 162万円
- ・オリーブ産地化推進(栽培・加工技術研修、ほ場整備支援) ..... 1,084万円
- ・新産地パワーアップ事業費補助金(いちご農家施設整備支援) 1億7,550万円
- ・日本一茶産地推進、お茶のまちづくり、消費拡大ほか  
(新高付加価値茶生産拡大支援、全国茶品評会出品対策ほか) ..... 3,042万円
- ・森林環境譲与税活用(計画策定、林道整備、獣害対策ほか) ..... 2,600万円
- ・ふるさと納税推進 ..... 3億6,860万円



▲オリーブ産地化に向け支援充実



▲横須賀街道の無電柱化に向け検討始まる。景観保全や防災機能の向上が期待される。

## 基盤整備による持続可能社会の推進 安全安心なまちづくりの実現

### 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成

- ・新歩きたくなる街「ウォーカブル推進都市」の検討 ..... 300万円
- ・新掛川駅周辺地区まちづくり事業  
(駅前歩道バリアフリー化、駅通路エレベーター設置) ..... 4,942万円
- ・新大東区域の都市計画公園検討 ..... 300万円
- ・新横須賀街道の無電柱化等検討 ..... 100万円
- ・新高齢者自主運行バス運賃助成、バス路線維持ほか ..... 1億9,595万円

### 経済発展と新たな雇用創出のためのまちづくり

- ・企業誘致対策(産業立地奨励事業費補助金など) ..... 4億7,537万円
- ・障がい者就労支援・障がい者就労継続支援 ..... 4億6,686万円

### 自然災害死者ゼロを目指した防災対策の推進

- ・新緊急輸送ルート 新沿道建築物耐震化 ..... 755万円
- ・河川整備(改良、 流下能力・浸水状況調査・水位計測) 1億8,610万円
- ・新はしご付消防車整備 ..... 2億3,082万円
- ・海岸防災林強化事業 ..... 7億6,825万円

誰も取り残さない社会づくり SDGs 時代を掛川の協働力で実現

# REIWA 新時代への第一歩

## 令和2年度 主な事業

新=新規事業



▲協働力で地域課題の解決へ(防災林強化)

## 協働のまちづくりのステップアップ 人生100年時代を見据えて

### 人生100年時代を見据えての協働のまちづくり

- ・新防犯カメラ設置地区補助金 ..... 60万円
- ・新消防団員中型自動車等運転免許取得補助金 ..... 167万円
- ・新おくやみコーナー設置 ..... 284万円
- ・地区まちづくり協議会交付金 ..... 1億2,410万円

### 多様性を認め合う地域社会の構築

- ・外国人生活支援(生活相談、窓口用タブレットほか) ..... 461万円

### 協働力による情報発信の強化と売り込み、市民参画の拡大

- ・新地域おこし協力隊 ..... 605万円

## 教育・文化 / 心豊かな人づくり

### グローバルに活躍する人材の育成

- ・小中学校情報教育・プログラミング教育 ..... 3,156万円
- ・新学校再編計画、小中一貫校基本計画策定(原野谷・城東) 3,000万円

### 文化・教育環境の継承・創造

- ・かけがわ茶エンナーレ ..... 2,251万円
- ・松ヶ岡整備 ..... 8,637万円
- ・新大日本報徳社防災施設整備 ..... 1,149万円

### 誰もがスポーツを楽しめる環境整備

- ・東京オリンピック・パラリンピック等推進事業 ..... 2,300万円
- ・スポーツ施設改修(大東総合運動場、いこいの広場ほか) ..... 3,377万円



▲横須賀小学校防災教室の様子



▲希望をかなえることができる環境整備進む

## 健康・子育て / 健やかな暮らしづくり

### 結婚・出産・育児の希望をかなえることができる地域づくり

- ・新小規模保育園開設支援 ..... 4,800万円
- ・新宮脇地内保育園開設支援 ..... 1,181万円
- ・認定こども園建設支援(横須賀・きとう・智光) 16億4,755万円
- ・待機児童解消対策  
(協働保育園保育料助成、保育体制強化支援ほか) ..... 9,747万円
- ・不妊治療等助成 ..... 2,028万円

### 健康で生きがいを持って生活できる環境整備

- ・新若年がん患者等支援 ..... 207万円
- ・新地域医療拡充支援診療所誘致等補助金 ..... 2,300万円
- ・新ひきこもり対策 ..... 45万円

●令和2年度掛川市各種会計予算規模の前年度比較表

※△印はマイナスを表します

会計区分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
一般会計	507億8,000万円	481億5,000万円	26億3,000万円	5.5%
国民健康保険	119億4,868万円	118億 976万円	1億3,892万円	1.2%
後期高齢者医療保険	13億 522万円	12億3,661万円	6,861万円	5.5%
介護保険	98億7,303万円	97億 497万円	1億6,806万円	1.7%
公共用地取得	5億3,685万円	5億3,522万円	163万円	0.3%
掛川駅周辺施設管理	1億3,845万円	1億 666万円	3,179万円	29.8%
大坂・土方工業用地整備事業	3億4,864万円	6億4,369万円	△2億9,505万円	△45.8%
簡易水道事業	—	2,334万円	—	—
公共下水道事業	—	26億5,343万円	—	—
農業集落排水事業	—	2億5,527万円	—	—
浄化槽市町村設置推進事業	—	1億7,635万円	—	—
上西郷・桜木・東山・佐束財産区	1,431万円	1,376万円	55万円	4.0%
計	241億6,518万円	271億5,906万円	—	—
企業会計	47億4,766万円	44億3,680万円	3億1,086万円	7.0%
簡易水道事業	5,320万円	—	—	—
公共下水道事業	46億8,147万円	—	—	—
農業集落排水事業	5億1,740万円	—	—	—
浄化槽市町村設置推進事業	2億5,402万円	—	—	—
計	102億5,375万円	44億3,680万円	—	—
合計	851億9,893万円	797億4,586万円	—	—

注：企業会計について 令和元年度まで特別会計だった4会計（簡易水道、公共下水道、農業集落排水、浄化槽市町村設置）が、令和2年度から企業会計に移行され、予算規模の算出方法が変わりました。

予  
令和2年度  
算

特別会計予算額は10会計で24億6518万円、企業会計予算額は5会計（特別会計から簡易水道ほか3会計が企業会計へ移行）で102億5375万円、市全体で102億5375万円、市全体の予算総額は851億9893万円です。

一般会計 **507億8千万円**

令和の新時代、サステイナブルなまちづくりへ  
前年度比 26億3千万円の増

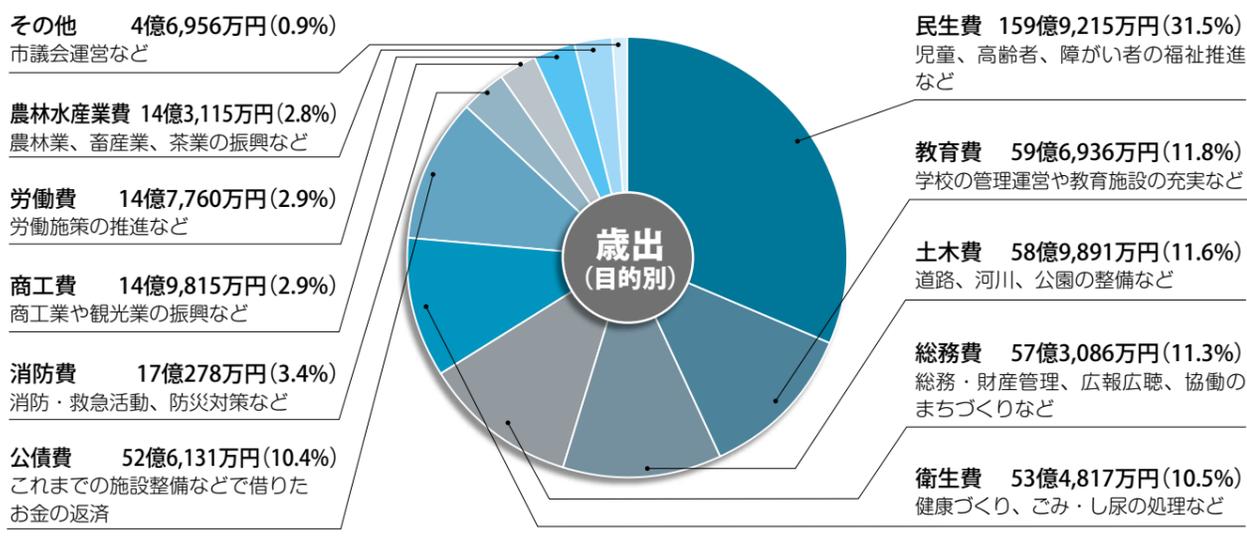
問 財政課(☎21-1197)

子ども子育てに  
**100億円投入**

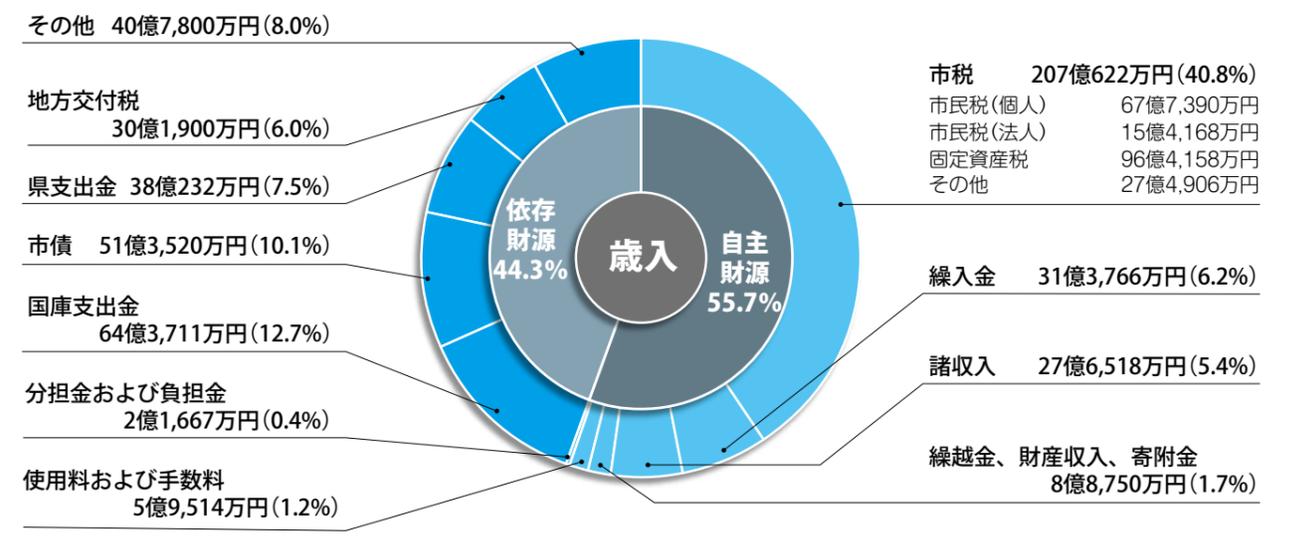


◎掛川市 茶のみやきんじろう

一般会計の歳出



一般会計の歳入



- び手数料など
- 依存財源：自主財源に対し、国や県の決定や割り当てに基づいて収入するもの
- 繰入金：財政調整基金をはじめとする基金から繰り入れる財源
- 使用料・手数料：施設などの使用や特定の事務によって利益を受ける方に、その経費の全部または一部を負担していただく財源（道路占用料など）
- 分担金・負担金：市が行う特定の事業の実施により、一定の利益を受ける方にその受益の程度に応じて負担していただく財源（民間保育所保育料など）
- 国庫支出金：行政上の目的を果たすために、特定の事業に対して、経費負担割合に基づき国から交付される財源
- 市債：道路や学校などの建設に必要な資金などを、県の同意を得て、国や金融機関から借り入れる財源
- 繰入金：特定の事業に対して県から交付される財源
- 地方交付税：地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税などを再配分し、国から交付される財源

- 一般会計：行政運営の基本的な経費を網羅した会計
- 特別会計：一般会計とは別に、独立した経費管理が行われる国民健康保険、介護保険などの会計
- 企業会計：地方公営企業法の適用を受け、市が運営する企業活動に係る会計
- 自主財源：市がみずから調達することができる収入で、市税や保育料、使用料および手数料など

予算用語解説

当初予算規模の推移（予算総額）

